

電子提供措置の開始日2026年2月24日

2025年12月期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表・・・ 1ページ
計算書類の個別注記表・・・・・・ 13ページ

GMOペパボ株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 CN株式会社

なお、CN株式会社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、GMOクリエイターズネットワーク株式会社については、所有株式の全てを売却したため連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

ガーディアン株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 有限責任事業組合福岡市スタートアップ支援施設運営委員会

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社ペーパーボーヤ

ガーディアン株式会社

株式会社グランドベース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

②棚卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

②収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

a.ドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業

「ロリポップ!」は、簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

「ムームードメイン」は、ドメイン取得代行サービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間においてドメインを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

b.EC支援事業

「カラーミーショップ」は、ECサイト構築サービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

「SUZURI」は、オリジナルグッズ作成・販売サービスを提供しております。このようなサービスについては、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額もしくは対価の純額を一時点で認識し、連結損益計算書に表示しております。

c.ハンドメイド事業

「minne」は、ハンドメイドマーケットサービスを提供しております。このようなサービスについては、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額もしくは対価の純額を一時点で認識し、連結損益計算書に表示しております。

d.金融支援事業

「FREENANCE」は、フリーランス向けファクタリングサービスを提供しております。このようなサービスについては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識することとしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

投資有価証券の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券 (投資事業組合への出資)	395,042千円
投資有価証券 (非上場株式)	109,862千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等である投資有価証券は取得原価をもって計上されていますが、投資先の財政状態が悪化した場合には回復可能性を判定し、減損処理の必要性を検討しております。投資先の事業計画は不確実性を有しており、実質価額が著しく低下した場合には、投資有価証券の減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて、入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,528,869千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額280千円が含まれております。

- (2) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 600,000千円

貸出実行残高 -千円

差引額 600,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,468,700株

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月17日 取締役会	普通株式	300,786	57	2024年12月31日	2025年3月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月16日 取締役会	普通株式	572,632	111	2025年12月31日	2026年3月19日

(注) 2026年2月16日取締役会決議による1株当たり配当額には、特別配当44円を含んでおります。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては短期的な預金等に限定し、また、必要な資金については、銀行借入及び社債により調達しております。なお、親会社GMOインターネットグループ株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場リスクにさらされております。営業債務である営業未払金及び未払金は、流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 売掛金の信用リスク

当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

(ロ) 投資有価証券の信用リスク及び市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ) 営業未払金及び未払金の流動性リスク

当社グループでは、月次で資金繰り管理を行うことにより、手元流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。また、「現金及び預金」、「関係会社預け金」、「売掛金」、「未収入金」、「営業未払金」、「未払金」、「未払法人税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似していることから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	115,040	115,040	-
資産計	115,040	115,040	-
(2) リース債務(※1)	357,446	355,076	△2,370
(3) 社債(※2)	500,000	495,507	△4,492
負債計	857,446	850,583	△6,863

(※1) 一年以内返済予定のリース債務を含めております。

(※2) 一年以内償還予定の社債を含めております。

(注1) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は395,042千円であります。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	107,318
関係会社株式	2,543

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	115,040	－	－	115,040
資産計	115,040	－	－	115,040

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	－	355,076	－	355,076
社債	－	495,507	－	495,507
負債計	－	850,583	－	850,583

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

リース債務（流動）とリース債務（固定）の合計額で表示しております。なお、これらの時価は元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

1年内償還予定の社債（流動）と社債（固定）の合計額で表示しております。なお、これらの時価は元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ドメイン・レンタルサーバー (ホスティング) 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計		
売上高							
ロリポップ!	2,640,616	—	—	—	2,640,616	—	2,640,616
ムームードメイン	2,726,046	—	—	—	2,726,046	—	2,726,046
カラーミーショップ	—	2,185,660	—	—	2,185,660	—	2,185,660
SUZURI	—	819,268	—	—	819,268	—	819,268
minne	—	—	1,294,335	—	1,294,335	—	1,294,335
FREENANCE	—	—	—	355,409	355,409	—	355,409
その他	838,856	75,357	—	—	914,214	23,552	937,766
顧客との契約から 生じる収益	6,205,519	3,080,286	1,294,335	355,409	10,935,551	23,552	10,959,103
外部顧客への売上高	6,205,519	3,080,286	1,294,335	355,409	10,935,551	23,552	10,959,103
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,205,519	3,080,286	1,294,335	355,409	10,935,551	23,552	10,959,103

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMO即レスAI等を含んでおります。

(注2) 当連結会計年度より、写真共有サービス「SUZURIアルバム」をドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業からEC支援事業へ区分変更しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から、翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,332,274
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,163,632
契約負債(期首残高)	4,386,865
契約負債(期末残高)	4,415,832

契約負債は、主に各サービスにおいて、顧客から受け取った契約期間分の対価の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,742,418千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
1年以内	3,782,985
1年超2年以内	398,341
2年超3年以内	139,897
3年超4年以内	31,421
5年超	63,186
合計	4,415,832

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	542円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	168円68銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

c. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

②棚卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

①ドメイン・レンタルサーバー（ホスティング）事業

「ロリポップ!」は、簡単、多機能、高速性能のレンタルサーバー及びASPサービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

「ムームードメイン」は、ドメイン取得代行サービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間においてドメインを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

②EC支援事業

「カラーミーショップ」は、ECサイト構築サービスを提供しております。このようなサービスについては、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益認識しております。

「SUZURI」は、オリジナルグッズ作成・販売サービスを提供しております。このようなサービスについては、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額もしくは対価の純額を一時点で認識し、損益計算書に表示しております。

③ハンドメイド事業

「minne」は、ハンドメイドマーケットサービスを提供しております。このようなサービスについては、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額もしくは対価の純額を一時点で認識し、損益計算書に表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

(1) 投資有価証券の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券 (投資事業組合への出資)	309,301千円
投資有価証券 (非上場株式)	107,318千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記に記載した内容と同一であります。

(2) 貸倒引当金の見積り

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 (流動)	1,423,286千円
貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費)	3,165千円
貸倒引当金繰入額 (営業外費用)	35,331千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は主として 当社連結子会社であるCN株式会社 (以下、CN社) への貸付金に対する貸倒引当金であります。CN社への貸付金に対する貸倒引当金については、財政状態及び経営成績を考慮し、期末日時点の対象会社の債務超過金額及び支払能力、将来の事業計画等を総合的に勘案したうえで、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

これらは、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、今後の経済動向がCN社の債務者の信用リスクに及ぼす影響については不確実であり、これらの影響が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において貸倒引当金が増減する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,528,869千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額280千円が含まれております。	
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）は次のとおりです。	
短期金銭債権	1,505,969千円
短期金銭債務	50,385千円
長期金銭債務	2,120千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
売上高	3,258千円
仕入高等	210千円
販売費及び一般管理費	376,145千円
営業取引以外の取引	102,694千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	309,849株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
減価償却費	25,632千円
投資有価証券評価損	17,696千円
関係会社株式評価損	281,930千円
貸倒引当金	448,565千円
賞与引当金	28,490千円
資産除去債務	12,722千円
繰延資産	1,088千円
未払事業税	15,220千円
未払事業所税	2,023千円
前受収益	14,017千円
その他有価証券評価差額金	39千円
繰延税金資産小計	847,425千円
評価性引当額	△746,371千円
繰延税金資産合計	101,053千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△36,099千円
前払費用	△11,829千円
資産除去費用	△3,814千円
繰延税金負債合計	△51,742千円
繰延税金資産（負債）純額	49,310千円

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、従来の30.6%から31.5%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOインター ネットグ ループ(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	持株会社	(被所有) 直接 58.8 間接 2.1	役務の受 入等、役 員の兼任 1名	資金の 貸付 (注2)	2,453,846	関係会社 預け金	3,550,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	GMOクリエイ イターズネ ットワーク (株) (注3)	東京都 渋谷区	100,000	フリーラ ンス向け 金融支援 事業	(所有) 直接 76.6	資金の援 助等、役 員の兼任 5名	資金の貸付 (注2)	1,111,111	短期 貸付金	-
									長期 貸付金	-
子会社	CN(株)	東京都 渋谷区	-	売掛債権 の保証及 び買取	(所有) 直接 76.6	資金の援 助等、役 員の兼任 5名	資金の貸付 (注2)	1,545,833	短期 貸付金	1,450,000
							貸倒引当金 繰入	35,331	貸倒 引当金	1,417,214

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、金銭消費貸借契約に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。
 3 GMOクリエイターズネットワーク(株)については当連結会計年度中の株式譲渡により関連当事者に該当しなくなりました。
 取引金額は関連当事者に該当する期間の取引のみ含めております。また、議決権等の所有（被所有）割合及び関連当事者との関係は、関連当事者に該当しなくなった時点の直前のものを記載しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社をも つ会社	GMOペイ メントゲ ートウ エイ(株)	東京都 渋谷区	13,323,135	クレジ ットカ ード 決済 処理 サー ビス 事業	—	役務の 受入、 役員 の兼 任 1名	決済 代行 サー ビス の 利用 (注2)	—	売掛 金	1,085,247
同一の親 会社をも つ会社	GMOイ プシ ロン(株)	東京都 渋谷区	105,589	クレジ ットカ ード 決済 処理 サー ビス 事業	—	役務の 受入	決済 代行 サー ビス の 利用 (注2)	—	売掛 金	311,108
同一の親 会社をも つ会社	GMOイ ンタ ーネ ット(株)	東京都 渋谷区	500,000	イン ター ネッ ト総 合事 業	(被所有) 直接 2.1	役務の 受入等 、役 員の 兼任 1名	ドメ イン 登録 料の 支払 (注2)	1,424,515	営業 未払 金	10,053
同一の親 会社をも つ会社	GMOエ クイ ティ マネ ジメ ント(株)	東京都 渋谷区	100,000	有価 証券 等の 売買 、管 理、 運用 等	(所有) 直接 5.0	事業 会社 への 出資	配当 金の 受取	302,511	投資 有価 証券	86,818

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

なお、売掛金に関する取引については、同社に対する販売額はございませんので、取引金額は記載しておりません。

9. 収益認識に関する注記

・収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	542円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	168円24銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。